

# 就労継続支援B型事業所の工賃向上に影響する要因に関する研究 —生産管理と共同受注窓口の利用に関連する分析—

○山口 明日香（高松大学 准教授）  
八重田 淳（筑波大学）

## 1 研究の目的

本研究では、中国、四国、九州・沖縄地方にある就労継続支援B型事業所（以下「B型事業所」という。）における平均月額工賃の向上に影響をあたえる要因として、事業所の生産管理を意識した取り組みの現状と共同受注窓口の利用状況に着目し、事業所の平均月額工賃の現状とそれらの関連について明らかにすることを目的とした。

## 2 方法

調査は、中国、四国、九州、沖縄地方のB型事業所3,302事業所の中から1,100カ所（33.3%）を無作為抽出によって選出した。郵送法にて依頼し、回答はオンラインまたは自記式による郵送法のいずれかの方法にて依頼した。調査は、2020年11月6日から2020年12月18日であった。調査内容は、事業所の基本情報に関する項目として、利用者数、平均利用時間、平均月額工賃、平均利用日数、共同受注窓口の利用状況、移行人数などに関する項目を設定した。調査依頼時には、本調査の趣旨及び内容、調査データの取り扱いについて書面を提示して説明し、合意する場合にのみ回答を依頼した。なお本調査の倫理審査については、高松大学研究倫理審査（高大倫審2020002）の承認を経て実施した。本調査の結果、オンラインによる回答のあった事業所、郵送による回答のあった事業所の合計は343事業所（31.2%）であった。分析においては対象項目の欠損値や重複回答のある事業所を除外して269事業所の回答（24.5%）を分析対象とした。

## 3 結果

### (1) 平均月額工賃の状況

回答のあった事業所の、平均職員数は7.66名（SD=5.93）。平均定員数は、21.58名（SD=9.38）であった。現在の利用者数は、22.12名（SD=12.84）である。

1週間あたりの平均通所日数は、4.02日（SD=1.65）であり、平均利用時間は、4.95時間（SD=1.42）であった。平均月額工賃は、16830.08円（SD=10707.84）、最小値は200円、最大値は100,200円であった。

賞与等の平均支給金額は、17814.71円（SD=34387.06）であった。回答事業所から昨年度1年間で企業へ移行した人数は、0.39名（SD=.80）であり、就労継続支援A型事業所へ移行した人数は20名（SD=.55）であった。

### (2) 平均月額工賃と生産管理の取り組みの関連

事業所の生産管理の取り組みの現状から「費用と生産活動過程の効率化を図る生産管理の取り組みは非常に強く意識しており、クラウド等で提供される生産管理システムを導入して効率化を図っている（以下「クラウドシステムを利用している」という。）」、「費用と生産活動過程の効率化を図る生産管理の取り組みは強く意識しており、頻度高く見直しを行っている（以下「頻度高く見直し」という。）」、「できるだけ経費を削減することを意識した取り組みは行っているが、生産活動過程の効率化は十分に取組むことができていない（以下「意識あり」という。）」、「経費削減や生産活動過程の効率化についても意識した取り組みは行っていない（以下「実施なし」という。）」の4つに分類し、平均月額工賃との関連について分散分析を実施した結果、1%水準の有意差が確認された。多重比較の結果、「頻度高く見直し」群は、「実施していない」群より平均月額工賃が高い傾向が確認された（ $F(3,247) = 5.181, p < .01$ ）。

表1 生産管理の取り組み

	N	平均値	標準偏差
クラウドシステム利用	4	16283.50	4388.18
意識高く頻度多く見直し	56	20862.89	12445.57
意識あるができていない	163	15526.60	8290.26
取り組んでいない	25	14158.88	8061.13
その他	2	8573.00	7881.41
多重回答	4	14231.75	6951.83
合計	254	16505.26	9530.77

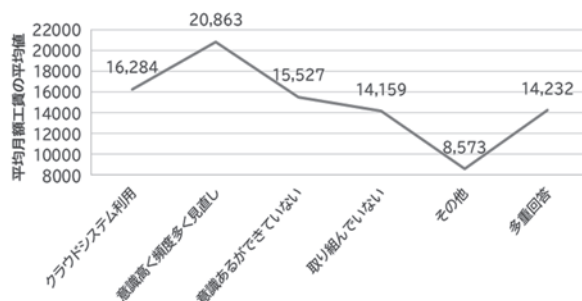


図1 生産管理の取り組みと平均月額工賃

### (3) 生産管理の取り組みと工賃向上を目指す取り組みの関連

工賃向上を目指す取り組みとして、「①企業等とタイアップした商品開発や製品づくりを行っている（企業とのタイアップ）」、「②生産品のブランド化など付加価値を

高める取り組みを行っている（ブランド化）」、「③生産品の原価をできるだけ削減し、利益を高める取り組みを行っている（原価見直し）」、「④生産効率を高めるため施設設備の見直しや機械等の導入を行っている（設備投資）」、「⑤生産品の卸先の開拓など販売経路の拡大に取り組んでいる（販路拡大）」、「⑥生産品の作業スケジュールの見直しや調整を細かく行っている（スケジュール調整）」、「⑦他の事業所と連携しながら受注件数を増やしている（他事業所連携）」、「⑧生産品のパッケージや包装などのデザインを工夫している（デザイン）」、「⑨生産品をインターネットで販売するなど、地域に限定しない販売経路を確保している（EC拡大）」の9つの取り組みの有無を回答してもらい、生産管理の取り組みの状況とクロス集計を行いその偏りを $\chi^2$ 検定で分析した。

その結果、「設備の見直し」「販路拡大」「スケジュール調整」「EC拡大」において、生産管理の状況によって有意な偏りが確認された。具体的には、「生産管理に取り組んでいない事業所」は「⑤販路拡大」に取り組んでいることが少ない ( $\chi^2(2)=10.982, p<0.05$ ) ことや、「意識高く頻度高く見直しをしている事業所」は、「⑥スケジュール調整」が多く、「意識あるができていない事業所」は「⑥スケジュール調整」が少ない ( $\chi^2(2)=12.947, p<0.05$ ) ことが確認された。「クラウドシステムを利用している事業所」は「⑨EC販路拡大」が有意に多いことが明らかになった。

#### (4) 共同受注窓口の利用状況とスケジュール調整の関連

共同受注窓口の事業所の利用状況を「利用していない」、「一部利用している」、「半数以上利用している」の3つで分類した結果、「共同受注窓口の利用をしていない事業所」は、スケジュール調整が少なく、「一部利用している事業所」は、スケジュール調整をしていることが多いことが明らかになった ( $\chi^2(2)=7.425, p<0.05$ )。

表2 共同受注窓口とスケジュール調整

		スケジュール調整			
		なし	あり	合計	
共同受注窓口の利用	利用していない	N	150	28	178
	調整済み残差		2.6	-2.6	
一部利用	N	49	22	71	
	調整済み残差		-2.7	2.7	
半数以上を利用	N	5	1	6	
	調整済み残差		0.2	-0.2	
合計	N	204	51	255	

## 4 考察

平均月額工賃の向上では、事業所における生産管理を意識した「頻度高く見直し」を行う取り組みが、生産管理を意識した取り組みを「実施していない」事業所よりも平均

月額工賃が高いことが明らかになっている。

遠山 (2016) が工賃向上には「仕事を増やす」、「効率をあげる」、「質を高める」ことを生産管理として無駄のない効率的な取り組みの必要性を指摘している。本研究でもこの生産管理の取り組みを実践している事業所は、この生産管理を実践していない事業所よりも平均月額工賃が高くなっており、工賃向上を目指す上で事業所運営の取り組みとして注目すべき取り組みになるとと思われる。

「生産管理を実施していない事業所」は「販路拡大」に取り組んでいることが少ない一方で、「生産管理を頻度高く見直ししている事業所」は、生産品の作業スケジュールの見直しや調整を細かく行っている。また「生産管理を意識しているが実施できていない事業所」は「スケジュール調整」が有意に少なく、生産管理において、「スケジュール調整」は重要なポイントになるとと思われる。また生産管理にクラウドシステムを利用している事業所は、生産品をインターネットで販売するなど地域に限定しない販売経路を確保する「EC販路拡大」が有意に多いことが確認されており、運営にIT技術を積極的に活用している事業所は、EC販売なども実践されやすい傾向にあると推測される。

共同受注窓口を利用していない事業所は工賃向上を目指す取り組みとしてスケジュール調整を行っていることが少なく、一方共同受注窓口を一部利用している事業所は、このスケジュール調整を行っていることが多いことを明らかにした。共同受注窓口の利用では、利用者の状況や生産作業の進捗状況を踏まえた、柔軟なスケジュール調整が求められると考えられる。本研究の結果でも生産管理を意識しているが実施できていない事業所は、スケジュール調整ができていないことが示されており、このスケジュール調整を柔軟にできる事業所体制の整備状況が、事業所収入を増加させるための取り組みの鍵となるとと思われる。

本研究は、令和2年度厚生労働省科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「就労継続支援B型事業所における精神障害者等に対する支援の実態と効果的な支援プログラム開発に関する研究(19G1006)（研究代表者：八重田淳）」による成果の一部です。本研究にご協力いただきました皆様へ感謝申し上げます。

#### 【引用文献】

- 1) 遠山真世『就労継続支援B型事業所における就労支援の現状と課題(2)－Z県3事業所の質的調査から－』「高知県立大学紀要社会福祉学部編vol166」(2016), p. 91－103.
- 2) 山口明日香・八重田淳『地方部の就労継続支援B型事業所における精神障害のある利用者支援と課題-利用率と工賃向上の取り組みに焦点をあてて-』「高松大学研究紀要Vol. 74」(2020), p. 1-11.

#### 【連絡先】

山口明日香  
高松大学発達科学部  
e-mail : afujii@takamatsu-u.ac.jp